

たけた

市議会だより

No.4 発行 平成18年5月1日

編集 ■市議会だより編集委員会 ☎0974-63-4813 印刷 ■えとう印刷



「自然・歴史・文化を育む名水名湯田園観光都市」
名水(その4) 水の駅おづる(竹田市直入町大字下田北)

義務教育は

国の責務

平成18年度当初予算は、合併後の竹田市の姿を映す実質的には初の予算と言えます。

中身は、非常に厳しいものですが、これは何も竹田市に限ったことではありません。全国のほとんどの自治体が三位一体の改革で喘いでいるのです。

3月は卒業式の季節、私たちの過ごした昭和30、40年代から見れば大変な減り方で、少子化を実感しました。

お別れの言葉の中に優しさとまっすぐな心に触れました。「喧嘩した数だけ仲直りをした」「逃げることはできない・・・最上級生だから」その言葉の一つひとつに感激しました。

竹田市の将来を担う子供たちが立派に育っていることを感じました。竹田市の宝です。財政が厳しいからといって、子供の教育を疎かにする事は許されません。特に、全国同レベルの義務教育の実施は国の責務であり、竹田市議会は、そのことを国に対し今議会でも求めている事としました。

(編集委員 佐田啓二)

3月定例会を 振り返って

議長 児玉 誠 三

平成18年度の具体的施策と予算を審議する第1回定例会は、3月6日開会し、同月24日閉会した。

新竹田市がスタートし1年が経過したが、国からの地方交付税や補助金の削減、また税収減等により本市も厳しい財政運営を強いられている中、提案された報告1件、条例案32件、一般議案10件、予算案25件の計68案件に加え、議員提案3件、意見書案4件、請願4件の合計79案件が審議された。

提案された主な議案は、国民保護協議会条例の制定、竹田温泉花水月の管理運営を市の直営とする条例改正、国民健康保険税の不均一課税の廃止及び新保険税率設定のための条例制定、公の施設の指定管理者の指定に係る条例改正に伴い、56施設について指定管理者となるべき45団体の選定について等であったが、特に竹田温泉花水月の管理運営については、昨年9月に他の温泉施設を含む「温泉施設管理運営等調査特別委員会」を

設置し、10回にわたり同委員会で審議を重ね、現状分析と再建に向けて厳しい指摘と提言をしてきたところである。



市直営となった竹田温泉「花水月」

今後は市民の意見集約や、複合施設、施設の改修等が検討され、平成19年1月中旬に再建へ向けての方向性が決定される事となっている。

一般会計当初予算は、17億1,657万円で、これは対前年比で1.1%のマイナス予算となっているが、農林水産業費は39.3%の増となっている。新規・重点事業の中では、路線バス補助金600万円や、久住、荻、直入地域に限定した元気づくり支援事業補助金

450万円等、周辺地域に配慮した予算措置は評価できるものである。

今回、市職員の給料を5%減額する条例の制定が提案されたが、これは昨年12月議会でも市長、助役、教育長の給料がそれぞれ12%、8%減額されたのに引き続くもので、議会としても昨年10月から議員自らの報酬について意見が出され、以降5回の全員協議会で、議員活動のあり方や市民の声、削減する場合の目標値の設定、また、削減分の一部を職員の研修費用に充てる様要望する等、様々な意見が出され、議論の末、報酬3%、政務調査費年額4万円（1人当たり）を減額する条例の改正が議員提案により最終日に上程され可決された。この他に視察研修費についても大幅に減額し、残任期間の3年間で議員報酬5%減額とほぼ同額の、全体で2,100万円を節減する事となった。行財政改革を推進していく上で、現在の総合支所方式は平成22年には本庁方式へと移行されるが、議会としても市民の不満や不安を解消するため、更に研鑽を重ね、議会本来の目的を果たすべく努力を重ねてまいれる所存でありますので市民の皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

第一回定例会

《主な議案の審議結果》

▽竹田市情報公開条例の一部を改正する条例	可
▽竹田市個人情報保護条例の一部を改正する条例	可
▽竹田市温泉施設花水月条例の一部を改正する条例	可
▽竹田市国民保護協議会条例の制定	可
▽竹田市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定	可
▽竹田市国民健康保険税条例の制定	可
▽指定管理者の指定に関する件	可
▽平成18年度竹田市一般会計予算	可
▽竹田市介護保険条例の一部を改正する条例	可
▽竹田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可
▽竹田市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	可
▽竹田市議会議員報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例	可
《請願の審査結果》	
▽市道古園・福原線の改良に伴う路線変更についての請願	採
▽竹田市立歴史資料館整備策定委員会「南面の里・田能村竹田美術館基本計画」に基づき、南面の里・田能村竹田美術館設置の実現をお願いする請願	採
▽義務教育費国庫負担制度の堅持と次期定数改善計画の実施に関する意見書の提出を求める請願	採
▽教育基本法の理念を生かし、実効性ある教育改革に関する意見書の提出を求める請願	採
《意見書の審査結果》	
▽道路特定財源の堅持と地方の道路整備財源の充実に関する意見書	可
▽義務教育費国庫負担制度の堅持と次期定数改善計画の実施を求める意見書	可
▽教育基本法の理念を生かし、実効性ある教育改革を求める意見書	可
▽米国産牛肉の輸入再開はわが国と同等の検査基準をもって実施することを求める意見書	可

一般質問

平成18年第1回定例会は、3月6日から24日までの19日間の日程で開かれました。3月9日、10日、13日の3日間、11人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。
なお、原稿は議員本人が執筆しています。



吉竹 悟 議員

農業政策のありようは

吉竹 農政が転換期を迎え「担い手」が受け皿となるが、後継者・新規就農者の育成は出来ていない。耕作放棄地も447haと増えている。行政として育成・支援や最新の技術習得や初期投資の軽減、あるいはリース方式等の検討が必要ではないか。基盤整備償還金の問題も検討する必要があるのではないか。農地の集積が、小規模農家の未来を奪わないように留意すべきではないか。また、県普及所やJA・共済組合との情報の交換、連携は如何に取り、農家の皆さんへ情報の提供をするのか。
産業建設部長 今後は、①消費者ニーズにあった作物の供給。



4月に竣工した平田地区農免農道
・担い手育成基盤整備事業

②合理的・持続的な生産体制をとるため、現状の小規模な個人経営では、採算性が取れないの

で、担い手・集落営農を展開していく。③地域資源を生かし付加価値をだす。特に水をキーワードとし竹田ブランドを構築していきたい。また、県普及所・JA・共済組合と、より連携を深め農政支援に取り組んでいく。
吉竹 18年を農業再生元年と位置づけ、自ら出向く体制を構築するべきである。

教育委員会と現場

吉竹 文科省の方針が次々と場当たり的に移行し、現場を預かる教職員は戸惑う。児童・生徒に詰め込み式教育という負担がからぬ対策はあるのか。また、新たに教育課を教育指導室として設置するが、格下げではないか。3年後には市の財政負担となるのでは。

学校教育課長 地域・保護者から信頼されるため、学校教育基本方針を策定し、学校が組織的に取り組めるように関わりを強化し、混乱を招かぬようにする。月一の定例校長会議を継続し「ほうれんそうの心」を守る。
教育長 県内の他市では、合併時にこの制度に取り組んでいる。教育主事の負担は3年間は県費で、後の方針は新たに見極めていく。

行革について

吉竹 各地域審議会の答申・行革推進委員会の意見書は、非常に重く大きな意味を持つ。周知する方法は。

総務課長 改革の公表は市報・ホームページで行う。市民に厳しいものがあり、議員・市民等の協力が不可欠である。

新年度予算について



加藤正義 議員

加藤 新竹田市の1年を振り返って、どんな感想を抱かれたのか。「現状と課題」を伺う。

市長 地方交付税の大幅な減額で財政事情は極めて厳しい。そうした中、農林業、観光、福祉や学校の改革など最大限の努力をした。今後は「歳入に見合った歳出予算」の編成が重要。

加藤 厳しいとはいえ、メリハリのある予算編成に努力したことは。

財政課長 旧3町地域の活力維持に向けた元気づくり支援事業、久住高原での合併1周年記念イベント、国体に向けた環境整備、カントリーエレベーター設置補助金、JR竹田駅駐輪場など、新市のまちづくりに向けた予算に配意した。

団塊世代にどう対応

加藤 企業誘致も難しい中、1人でも2人でも定住者を増やす努力が不可欠。団塊の世代が退職期を迎える。内閣府の調査で

は28%は古里に移住したいという。人口減に歯止めをかけ、活性化のチャンスにどう対応し環境作りをするのか。

市長 過疎化はこれからも続くと思われ、移住者の増加を図りたい。空き家情報の提供を充実するためのホームページの作成や不安を取り除くための定住アドバイザー制度を設け、Uターン、イターンを呼びかけたい。

加藤 定住希望者への相談窓口、プロジェクトチームの設置、市民参加の「ふるさと回帰推進委員会（仮称）」の設置、定住者目標の設定、情報の提供、畑付きで地元材使用の新住宅の建設など積極的な取り組みを。

企画情報課長 竹田市への体験宿泊を実施し、また、推進委員会については設置の方向で検討する。

常備消防力の強化について

加藤 市民の生命と財産を守る



市民が安心して暮らせるように
(竹田市消防署)

ため、消防署、消防団の日夜の活動がある。とりわけ安心、安全のまちづくりのため常備消防体制をどう強化するのか。

消防長 新竹田市として60名で臨むが、今後退職者が増え、それに伴い新採用、またその研修等がある。

その補充に新採用の前倒しや知識と豊富な経験のある退職者の非常勤雇用など検討したい。



中村憲史 議員

農業振興施策

中村 本年度当初予算編成において、農業に対する市長の思いが十分に反映されているか。

市長 本市は農業と観光が生命線である。新規事業として農地利用集積促進対策事業、優良離牛保留事業等、本年度農業関係予算においては11・3%の伸び（緑資源機構総合整備事業負担金を除く）である。今後はさらに官民一体となつて取り組んでいかなければならない。

中村 米における、国の農政の方針転換や地域間競争の激化に対応すべき、市の施策は。

産業建設部長 平成19年度から米政策が大きく変わる。今後は集落営農組織を充実し、集落の活性化に努め、さらに生産性を高める必要がある。また米以外の作目の転換も考えなければならない。

さらなる畜産振興施策

中村 竹田市畜産センターへの移行に伴う組織及び指導体制は。

農林畜産課長 新竹田市となり、今後の畜産振興を推し進めていくために、畜産行政の組織の一本化を図った。指導体制においては農協、共済と一体となつて、専門指導員（所長）の指導のもと、竹田市全域の指導を進めていく。

中村 旧事業を継続しながら新たな事業への取り組みは。



和牛の繁殖では県下最大

農林畜産課長 畜産経営は、大きな投資を要する事業であり、それぞれの事業においても今後支援が必要であると考えてい

る。肉用牛の増頭、肥育、育種改良など、豊後牛の確立に努める。

中村 この他、基盤整備事業について、竹田地域における整備計画、整備後の作付品目、償還計画及び方法、等の質問を行った。



阿部重幸 議員

納税組合制度について

阿部 合併協定書第24号の中で、旧1市3町の制度等に違いがあり、5年を目途に統一することになっているが、2年目にして制度統一に至った経過と効果をどう考えるのか。

税務課長 協定書に基づき、旧3町は17年度については統一した取り扱いをした。合併後のこれまでの納税事務のうち、納税通知書の打ち出しや督促状の発送は一括して取り行っており、事務の実態としては本庁に移行しているものが多く、平成18年4月から総合支所税務課が本庁に集約される事になった。これは税に關する公平性と行政事務の効率性を図るうえからの措置

である。

このため納税組合の取り扱いについては、本庁移行を契機に統一する事にした。現在自主納付や口座振替等で納付頂いている組合もあるが、18年4月から税務事務が集約することに伴い、統一事務の取り扱いをするものである。納税組合については、納税方法の多様化や組合員の高齢化、報奨金の廃止などで減少傾向にあり、また個人情報保護の観点から見直しが必要となっている。県下の状況を見ると13市のうち廃止または19年度までに廃止予定の市が半数近くになっている。竹田市においても今後納税組合制度について協議をして行かなければならないものと考ええる。

阿部 18年度の4月からの制度変更を、17年度末の納税組合長会議で理解を得られたと思うか。もう少し時間をかける必要があるのでは。制度の古き良き伝統が壊れ、報奨金以上のマイナス面が出る事が心配される。

税務課長 納税組合の解散が予想され、各税の収納率の低下が予想されるため、口座振替を推進していく考えである。

阿部 その他、介護保険制度の改正について、救急出動の現場到着の現況について、新竹田市についてのマイクロボスの運用について質問を行った。

議員ふんとう記

大学との協定について

昨年、12月16日に竹田市と国立大学法人大分大学との相互協力協定が結ばれた。両者がお互いの発展をめざして幅広い分野で協力するため、報道でご存知の方も多いと思う。内容は、教育・文化、医療・福祉、産学・官連携など包括的な内容だが、竹田市では特に過疎によるバス問題などの地域交通と現代社会に欠かすことのできない情報化について、特に力をいれて共同研究していくそう。

大学とは「知識の宝庫」であり、竹田市もその「宝の鍵」を手に入れたわけである。ただその鍵を持っているだけでなく、どんどんその「お宝」を市民のために引っぱり出して活用していただきたいと思う。

この協定締結には、実はいきさつがある。昨年の9月議会の私の一般質問で大学との協定締結を提案したところ、市長から前向きな答弁をいただき、すぐに大分大学OBの土居議員と実現に向け訪問した。

大学は地域に貢献することを望み、地域は大学の知識を必要

登下校時の
安全対策について

森 哲秀 議員

うな状況にある。昨年12月に各学校長、PTA、竹田警察署、スクールガードリーダーによる登下校時の緊急安全対策会議を開催し、登下校時の安全確保や不審者情報の共有等を確認した。安全マップについては、竹田市21校中、11校が作成されており、10校については、早急に作成する。

森 各地域で子ども連絡所が整備されているが、登下校時ばかりでなく、塾や遊びに行くなど、子どもの野外活動の時間は少くない。各地域毎に連絡所はあるのか。また、活動状況は。

学校教育課長 現在、竹田校区582、荻校区246、久住校区110、直入校区110箇所をお願いしている。各学校で年度当初に見直しを行っている。子どもたちが駆け込んで来た時の対応を含め、対処マニュアルを配布し周知徹底をしている。

新市の給食運営について

森 子どもを育てる一環として「食育」があるが、学校給食の運営状況は。

教育次長 給食費については、不均一となっている。差額は小学校400円、中学校で1000円ある。会計は、竹田が一般会計、久住・荻・直入は運営委員会の会計。竹田・荻は直営、久

住・直入は学校給食会に委託し、運営を行っている。

森 給食共同調理場建設について、建設計画の内容及び今後のスケジュールは。

教育長 竹田共同調理場は昭和48年に建設され、老朽化が進み今回建設されるもので、基本計画では、将来の統合等を含め900㎡、1,500食規模とし、

場所は現森林組合に貸付けている土地の一部を考えている。厨房設備の燃料については電気を考えている。管理運営は直営で、調理・配送は民間委託で行う。業務開始は平成20年4月。

竹田市消防
「救急業務」について

徳永信二 議員

徳永 高齢化が進む中で、現状の体制で対応できるのか。

消防長 人口、面積比率を考えると、十分対応できる。また周辺部対策の一環として消防署だけでなく担当課とも協力し、救急業務の充実に努める。

徳永 AED（自動体外式除細器）の設置及び周知計画は。消防長 4月から本庁、各総合

支所に1台ずつ購入する。4月から講習を行い、多数人が出入りする事業所などに推進し、タクシーの乗務員または宿泊施設の従業員等に周知する。

徳永 行事の際に、市がAEDの貸し出しをしている。

消防長 前向きに検討する。

国営大野川上流土地改良区
事業及び、国営大野川上流
地域農業開発事業について

徳永 大蘇ダム貯水状況は、どのようになっているか。

耕地課長 現在の湛水試験の状況は、満水時420万トンに対し、123万9千トンで、貯水率は29%である。



湛水試験中の大蘇ダム（熊本県産山村）

徳永 供用開始時期について、事前説明しているのか。

耕地課長 説明会の一部には行っている。今後とも国、県の事業所と連絡を密にし、受益農家に説明し理解を求める。

としている。協定が結ばれた今、議会としては大学と竹田市の架け橋となり、市政発展のために貢献していきたい。井 英昭

体験儿。ホ

大名行列参加

大名行列の数日前、議長から自宅へ電話があり、きつと大変なことに違いないと覚悟して電話に出ると、「今度の大名行列に出てくれないか」。さぞかし大変なことを想像していた私に、断る理由を考える暇はありませんでした。そして、実施要綱には眼鏡の着用禁止とあります。私の視力は0.05しかなく普段は眼鏡を愛用していますが、大名行列のために生まれて初めてコンタクトレンズを作りました。

当日は右目で6回失敗し、左目は2回目で成功しました。「下に1、下に1」の掛け声のもと行列は進み始めました。前方を見ながら必死で歩調を合わせていましたが、ふと後ろを振り向くとA議員、I議員、市長は普通にテクテク歩いているではありませんか!!「あんたたちやー後ろから見よつたらきれいやつたでー」とI議員の一言。私とT議員は「・・・」。

雨のため途中で中止になり、雨男は市長か？会頭か？青年部長か？が、反省会の話題でした。ともあれ参加された皆さん、雨

徳永 土地改良区連合及び管理運営協議会設立状況は。

耕地課長 荻地域は既存の土地改良施設区をそのまま活用し、竹田地域は平成19年度に畑及び任意水利組合を竹田市土地改良区に編入、波野・産山（熊本県）地域には新たに改良区を設立する計画である。その上で5土地改良区による連合を設立する。行政と農家側の協議の場として、大野川上流土地改良施設管理運営協議会を設置する。

徳永 補填条例の制定は。

耕地課長 維持管理負担金の不足分については、市が当分の間負担する。成文化については、条例・制度に照らし今後慎重に検討する。

徳永 消防水利などに利用できないか。

耕地課長 庁内消防関係課と協議し、中山間地域総合整備事業による施設整備を県にお願いする。



藤原 勇 議員

学校教育・

安全対策について

藤原 地域での安全教育、防犯

ブザー、非常時の訓練、通学路のマップについて。

学校教育課長 防犯ブザーについては、小学校全校が何らかの形で所持している。また、非常時の訓練、通学路のマップ等によって、事故防止に努めている。藤原 県下一斉学力テスト結果について。

学校教育課長 県教育委員会は基礎基本の定着状況調査結果を公表した。本市の学校では、目標値をクリアしていない学校もある。

藤原 教育長として、どのような考えか。

教育長 この結果を真摯に受け止め、指導改善すべき点を明らかにして、今後活用したい。

藤原 複式授業解消について。

学校教育課長 現在、小学校15校中、7校で複式学級があり、厳しい状況にある。いずれは、当該地域、PTA等の理解を求め、統廃合を考えなければならぬ。

荻堆肥センターについて

藤原 この施設は地域の環境保全、畜産農家の糞尿処理、農家の土づくり、安全安心の農産物を消費者へ送ることが目的だが、行政としての指導は。

産業建設部長 農産物を安定的に消費者へ送るためには土づく

りが大事である。荻堆肥センターは、そのためにつくられた施設であり、JA大分みどりが指定管理者として管理をしている。運営にあたっては、県・市・JA大分みどり・生産農家を代表する堆肥センター事業促進協議会を設置し、効率的利用促進と地域農業発展のため取り組んでいる。今後、堆肥づくり指導や、有機栽培等、堆肥を有効に利用していただく啓発を行っていき



豊かな土づくりのために（荻堆肥センター）

期日前投票が市役所1階で出来ないか

藤原 現在は高齢化、バリアフリーの時代。障がいを持つ有権者が3階まで上がり、国・県・地方のため、貴重な一票を投じている姿を見て感謝をしている。1階で気軽に投票できる場所はないか。

選管事務局長 本庁1階には投

票場所がない。社会福祉センターの大ホールを考えたが、土足使用が出来ないので、不可能である。

藤原 福祉センター大ホールに敷物をして、使用できないか。選管事務局長 当大ホールは、スリッパも使用禁止となっているので、ご理解をいただきたい。



大塚惟敬 議員

行財政改革について

大塚 行政と全市民が相互理解のもとに進めるべきだが、実効ある改革を進める市長の決意は。

市長 諸課題を克服し、断固として再建団体に陥ることを回避し、困難な道程であるが、志を高く掲げ、持続可能な財政運営による安心・安全、誰もが笑顔で暮らせる竹田市実現に向け、確実に成し遂げる。

大塚 市有財産を見直し、財源確保に有効活用できないか。

財政課長 処分可能なものは積極的に処分したい。18年度に検討委員会を開催する。

大塚 本庁方式への移行は、地域住民の理解が必要だ。移行の

の中、大変お疲れ様でした。そして来年はどうか晴れますように！



皆さん、お疲れさまでした2008

井 英昭

直入中央線の改良について

大塚 この路線は、総延長6、877mで、下竹田地域を縦貫

時期は何時になるのか。総務企画部長 10年間で121人職員を削減するため、支所機能維持が困難となる。移行は平成21年度を予定している。大塚 消防団OBや協力者の支援体制を整備して、市民生活の安心・安全確保を図れないか。総務課長 指揮命令等諸課題もあるが、県も財政支援等検討しており、団幹部と協議しながら検討したい。

し多機能を有する最重要路線だ。名子山工区完了後は未整備区間の改良計画がない。未整備区間を整備区間に格上げし、改良の継続はできないか。



改良中の直入中央線（名子山工区）

直入総合支所長 平成7年度から起債や交付金事業で随時改良し、未改良区間は2,800mを残すのみとなる。財政は厳しいが、関係課と協議を重ねて、早い時期に公共施設整備計画に計上を検討したい。

保健予防事業について

大塚 国保事業、老人医療、介護保険それぞれの会計は年々予算額も増加している。これを抑制するには予防事業が最重要課題だ。事業の現状と今後の計画は。

市民福祉部長 事業の現状は、前年度に策定される計画に基づ

き、母子保健、老人保健、心の健康づくり、介護予防等の事業を実施している。今後の計画は、市民の声を十分反映した健康づくりプランの策定を行う。健康づくりは、各事業の評価を行い効果のある事業を実施し、各保険医療費の適正化に努める。



大塚 廣 議員

なぜ、こんなに上がる介護保険料

大塚 第3期（平成18～20年度）の第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の介護保険料は月額4,300円と、約900円の上昇が見込まれている。これは、旧竹田市の例を比べれば、第1期3,333円、第2期3,500円に比して、あまりにも値上がり幅が大きいと思う。算出の根拠を示してほしい。

保険課長 月額4,300円に設定した主な要因は次のとおり。

①政令改正により、第1号被保険者の保険料負担率が18%から19%に引き上げられたこと。

②竹田市の高齢化率が18年度で37・3%、26年度には42・3

%に達する見込みだが、特に75歳以上の後期高齢者の割合が18年度で55・4%の見込みであること。

③右に記した①②の状況と第2期（平成15～17年度）の給付実績の分析からの上昇分が約400円。

④地域支援事業が創設されたことによる上昇分が約150円。

⑤税制改正に伴う激変緩和措置による影響で約90円。

⑥地域密着型サービスの創設による上昇分が約160円。

⑦各サービス事業者による介護施設等の整備に伴う上昇分が約300円。

以上を合計すると1,100円。

一方、昨年10月から実施されている施設給付費における食費住居費の自己負担化で約100円、第2期で積み立てた準備基金の取りこわしで約100円の低減効果が見込まれるので、差引900円の上昇となった。

大塚 介護保険は、その制度自体に給付費が増加する性質を内包していると思う。これを改善するために、介護度が軽くなつた人や、それに貢献したケアマネさんに報奨金を出すとか、家族介護に努力している人への優遇措置を設けるなど、竹田市独自の制度を考えるべきだと思う。

財源には、敬老祝金（長寿者に

配る祝金）の一部を削って当てたらよいと思う。ぜひ、検討していただきたい。



井 英昭 議員

路線バスの維持対策について

井 昨年、大分バスの久住く長湯く小野屋く大分線の廃止申請が報道され、私の9月の一般質問では、竹田交通の津留線・渡瀬線・甘檜原山線・雄ヶ平線・久住高原荘線の5路線が廃止を検討中と明らかになった。そこで、大分バスの廃止予定路線について、バス対策協議会の答申、これまでの経過、市の対応を報告願う。

企画情報課長 5月に廃止の申し出があり、7月には協議会で存続を要望した。8月に運営委託の方向で経費の見積りを依頼。9月に大分バスが九州運輸局へ廃止届けを提出し、3月末の廃止が決定。10月、竹田市が運行委託することに決定。久住く長湯く小野屋く大分市井手の淵間47km、委託予算730万円。

井 竹田交通では5路線が廃止予定ということだが、竹田市の

対応は。

企画情報課長 10月、津留線の二俣から津留間が2月に廃止と決定。廃止予定に新たに大久保線が加わる。久住高原荘線とも近いうちに手続き。18年度は竹田交通に600万円の補助をして生活路線を維持する。また地域交通計画を策定し、バス路線廃止後の代替バスなど、今後の交通対策を計画する。



生活路線の維持へ

井 委託費、補助金を合わせると1,300万円程度となる。竹田市の現状を考えると今後も生活路線の廃止が十分予想される。地域交通計画はしっかりと議論して、実効性のあるものになるようお願いする。

井 法律が改正され、介護が必要でバスやタクシーに一人で乗れない人や、公共交通機関がなく車が運転できない過疎地のお年寄りらを対象に、市町村やNPO法人などが自家用の車を使つ

お知らせ

◇本会議を傍聴しませんか

本会議は一般に公開されています。どんなでも（規則で定める者を除く）傍聴することができます。皆様のお出でをお待ちしています。

なお、常任委員会の傍聴は、委員長の許可が必要となりますので、開会日の前日までに議会事務局へお申し出ください。

※次回定例会は、6月上旬開会予定です。



本会議（一般質問）の様子

◇会議録を公開しています

竹田市議会公式ホームページには、本会議の会議録のほか、議会の概要、議員の紹介、議会日程、請願・陳情の提出方法などを掲載しています。是非ご覧下さい。

◎詳細は、議会事務局までお問い合わせ下さい。☎63-4813



て実費で有償運送できるようにする。竹田市も研究してはどうか。

企画情報課長 竹田市が主体となつてこの事業に取り組むのは難しいが、今後NPO法人等が取り組む場合は、関係機関と協力していく。18年度に策定される地域交通計画では、バス路線の廃止を踏まえ地域バス・コミュニティバスの可能性を含め、ともに検討していく。

井 その他、大学との協定について質問した。

「心の病」対策を



土居昌広 議員

土居 現代はストレス社会。その影響を一番受けるのは心だ。「うつ病」はストレスからくる病「心のかぜ」と呼ばれるほど、誰でもかかる病気。この病のケアには医療も大切だが、地域社会の理解も大切だ。社会へのケア対策はどうか。

健康増進課長 平成18年度は正しい知識の普及啓発のためにパンフレットの配布や、各総合支

精神障がいへの支援を

所単位の4地区で講演会を予定。またストレスを自己チェックする方法についての学習会を開催。各地域での健康相談の充実も図る。

土居 竹田市の精神障がい者の数は、福祉事務所長 651人。

土居 障害者自立支援法が施行される。これにより精神保健福祉施設（授産施設など）の運営は厳しくなる。また、精神保健の窓口である市役所には、精神保健福祉士がいない。さらには、精神障がい者への市町村独自の支援サービスが竹田市にはない。改善すべきでは。

自殺予防を

福祉事務所長 精神保健福祉施設運営への市単独の支援は考えていない。精神保健福祉士は近い将来、置かなければならないと思う。精神保健分野も含め、竹田市障害福祉計画を策定し、その理念に従つて障害福祉活動を実施していく。

土居 平成16年度の竹田市の自殺者数とその死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）は、健康増進課長 自殺者数は8名。死亡率は全国・県と同レベル。

土居 竹田の過去5年間の死亡率を平均すると、35・06。これは高い。国をあげて自殺予防対策を実施しているイギリスの自殺死亡率は7・4。自殺予防に取り組み自治体も出てきている。その際に重要になるのが「人と人とのつながり」だ。竹田市には愛育班活動で、「つながり」を大切にしているところもある。竹田市全域に広げては。

健康増進課長 愛育班のない久住・竹田地域は、保健推進員に木目の細かいお宅訪問を検討中。土居 ナイチンゲールは看護師の心得を「今まで経験したことのないことを感じている感性を持つこと」と言っている。その感性を竹田市もぜひ持つて!!

あとがき

▼春一番、井手の土手には土筆がいつぱい。昔は井手普請の後には豆腐と鯖缶、時には山野草を肴にレンゲの中みんで呑んだものだ。今は吞手がなくなつて寂しい上に、井手普請が何時までできるのかも心配である。（佐田啓二）

▼春は黒、夏は緑、秋は赤、冬は白。

久住高原に春の訪れを告げる恒例の野焼きが3月21日、多くのボランティアの参加のもと、稲葉牧場にて行われました。皆さんも来年は参加いたしませんか。（中村憲史）

▼食の乱れがおかしな時代の元凶？食育の必要性を痛感する。

食育とは、「食の安全性」「食を通じた健康」「食糧問題」を考える事だ。今家庭料理の6割は加工食品といわれ、また核家族化により家庭団欒が失われ、躰の場も少なくなつていく。躰の根本を示す側の大人こそ食育が必要な時代かも？（阿部重幸）

▼合併して1年。これから先どうなるのでしょうか？

それには行政ではなく、市民の皆さんが答えを出さなければなりません。（井 英昭）